



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社
コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田村 興造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員総務部長 (氏名) 中村 治

TEL 082-252-3000
(広報環境室)

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日

平成22年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	70,524	15.0	3,067	34.1	3,106	8.6	2,083	
21年3月期	82,965	6.5	2,287	77.8	2,860	69.8	1,907	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	35.26		7.6	3.2	4.4
21年3月期	32.40		6.3	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 176百万円 21年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	93,754	30,121	30.5	482.08
21年3月期	99,623	27,991	26.6	449.77

(参考) 自己資本 22年3月期 28,560百万円 21年3月期 26,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,151	4,259	6,809	8,491
21年3月期	11,099	5,881	2,728	7,408

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		2.50		2.50	5.00	294		1.0
22年3月期		3.50		3.50	7.00	414	19.9	1.5
23年3月期 (予想)		2.50		2.50	5.00		24.7	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭、創立100周年記念配当 1円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	34,000	4.8	200		200		200		3.38
通期	73,000	3.5	2,000	34.8	2,000	35.6	1,200	42.4	20.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 61,995,590株 21年3月期 61,995,590株

期末自己株式数 22年3月期 2,751,410株 21年3月期 3,007,460株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,129	14.2	1,374	23.7	1,467	37.4	958	
21年3月期	59,564	9.4	1,803	293.5	2,345	92.2	401	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.21	
21年3月期	6.83	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	72,522		20,142		27.8		340.00	
21年3月期	79,381		19,299		24.3		327.17	

(参考) 自己資本 22年3月期 20,142百万円 21年3月期 19,299百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,800	5.2	600		500		300		5.06
通期	54,000	5.6	1,000	27.3	1,100	25.0	700	26.9	11.82

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、一部に景気持ち直しの動きが見られましたものの、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷に加え、デフレや円高等の影響により景気の下振れリスクが継続するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、景気の低迷に伴う業務用・産業用需要の低迷や新設住宅着工件数の減少に加え、下落傾向にあった原油価格が再び上昇し、高位に推移するなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは、ガス体エネルギー供給事業をコアとして経営資源を集中するとともに、経営効率化を推進し収益性の向上に努めるなど、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びLPG事業の売上高減少等により、前連結会計年度に比べ12,440百万円減少(△15.0%)の70,524百万円となりました。

利益につきましては、原油価格の下落に伴う原材料費の減少等により、営業利益は前連結会計年度に比べ780百万円増加(+34.1%)の3,067百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は245百万円増加(+8.6%)の3,106百万円、当期純利益は3,990百万円増加の2,083百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	82,965	70,524	△12,440	△15.0	51,129	1.38
売上原価	56,749	44,122	△12,626	△22.3	30,839	—
供給販売費 及び一般管理費	23,929	23,334	△594	△2.5	18,915	—
営業利益	2,287	3,067	780	34.1	1,374	2.23
経常利益	2,860	3,106	245	8.6	1,467	2.12
当期純利益	△1,907	2,083	3,990	—	958	2.17

原油価格及び為替レート

	単位	平成20年度	平成21年度	増 減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	88.1	65.9	△22.2
為替レート (TTM)	円/\$	100.5	92.8	△7.7

(注) ICPとは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ3,111戸減少(△0.7%)の422,866戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ23百万m³増加(+4.9%)の501百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、ほぼ前期並みの104百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、景気の一部持ち直しに伴い、大口販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ19百万m³増加(+5.9%)の347百万m³となりました。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、前期から供給を開始したお客様への販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ4百万m³増加(+9.4%)の50百万m³となりました。

以上の結果、売上高につきましては、ガス販売量の増加はありましたものの、原料費調整制度に基づく販売単価の下落等により、前連結会計年度に比べ7,505百万円減少(△13.6%)の47,497百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の減少等により、7,394百万円減少(△14.8%)の42,610百万円となり、営業利益は110百万円減少(△2.2%)の4,887百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成20年度	平成21年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	425,977	422,866	△3,111	△0.7	
普及率		%	75.3	74.3	△1.0	—	
販売量	家庭用	百万m ³	104	104	△0	△0.0	
	業務用	商業用	〃	55	49	△5	△10.7
		公用及び医療用	〃	34	34	△0	△1.3
		工業用	〃	237	263	25	10.8
		〃	327	347	19	5.9	
卸供給等		〃	45	50	4	9.4	
計		〃	477	501	23	4.9	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	23.7	23.9	0.2	1.0	
平均気温		℃	16.6	16.4	△0.2	—	
平均水温		℃	15.4	15.0	△0.4	—	

(ii) 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器の販売が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ1,150百万円減少(△17.7%)の5,341百万円となりました。費用につきましては、959百万円減少(△15.4%)の5,274百万円となり、営業利益は190百万円減少(△74.0%)の67百万円となりました。

(iii) LPG事業

LPG事業は、原料価格の下落に伴い販売単価が下落したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ1,847百万円減少(△15.1%)の10,427百万円となりました。費用につきましては、2,981百万円減少(△25.9%)の8,549百万円となり、営業利益は1,133百万円増加(+152.3%)の1,878百万円となりました。

(iv) その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前連結会計年度に比べ1,764百万円減少(△14.1%)の10,710百万円となりました。費用につきましては、2,018百万円減少(△17.6%)の9,479百万円となり、営業利益は253百万円増加(+26.0%)の1,231百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	△13.6% 47,497	△17.7% 5,341	△15.1% 10,427	△14.1% 10,710	+5.3% (3,452)	△15.0% 70,524
営 業 費 用	△14.8% 42,610	△15.4% 5,274	△25.9% 8,549	△17.6% 9,479	+9.4% 1,543	△16.4% 67,456
営 業 利 益	△2.2% 4,887	△74.0% 67	+152.3% 1,878	+26.0% 1,231	+6.5% (4,996)	+34.1% 3,067

② 次期の見通し

平成22年度(平成23年3月期)の売上高につきましては、原油価格の上昇に伴い、原料費調整制度適用に基づく販売単価の上昇により、ガス事業での増収が見込まれ、当連結会計年度に比べ2,475百万円増収(+3.5%)の73,000百万円となる見通しであります。

利益につきましては、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格(ICP)80\$/bb1、為替レート95円/\$の前提で、営業利益は当連結会計年度に比べ1,067百万円減益(△34.8%)の2,000百万円、経常利益は1,106百万円減益(△35.6%)の2,000百万円、当期純利益は883百万円減益(△42.4%)の1,200百万円となる見通しであります。

また、平成22年度の設備投資につきましては、当連結会計年度に比べ5.0%減少の3,900百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成21年度 [実績]	平成22年度 [計画]	増 減	率(%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	70,524	73,000	2,475	3.5	1.35
営 業 利 益	3,067	2,000	△1,067	△34.8	2.00
経 常 利 益	3,106	2,000	△1,106	△35.6	1.82
当期純利益	2,083	1,200	△883	△42.4	1.71

(参考) 広島ガス単独

(単位：百万円)

	平成21年度 [実績]	平成22年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	51,129	54,000	2,870	5.6
営 業 利 益	1,374	1,000	△374	△27.3
経 常 利 益	1,467	1,100	△367	△25.0
当期純利益	958	700	△258	△26.9

前提条件

	単位	平成21年度 [実績]	平成22年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	501	505	4
原油価格 (ICP)	\$/bb1	65.9	80.0	14.1
為替レート (TTM)	円/\$	92.8	95.0	2.2

設備投資

(単位：百万円)

	平成21年度 [実績]	平成22年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	4,106	3,900	△206	△5.0
広島ガス単独	3,708	3,600	△108	△2.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,869百万円の減少となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,999百万円の減少となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2,129百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加(+14.6%)の8,491百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,051百万円増加の12,151百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,622百万円増加の△4,259百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ4,081百万円減少の△6,809百万円となりました。これは、主に社債の発行による収入が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,099	12,151	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,881	△4,259	1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	△6,809	△4,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,489	1,082	△1,406
現金及び現金同等物の期末残高	7,408	8,491	1,082
有利子負債の期末残高	50,768	44,366	△6,402

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率	24.5%	31.8%	30.1%	26.6%	30.5%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	18.3%	14.9%	13.0%	14.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7年	8.6年	28.1年	4.6年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6倍	6.8倍	2.2倍	13.6倍	15.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主に対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本方針とし、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案することとしております。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成22年5月12日開催の取締役会において、1株当たり2円50銭の普通配当に、創立100周年記念配当1円を加えた、1株当たり3円50銭の期末配当を実施することを決議し、中間配当金(3円50銭)と合わせて7円の年間配当金を実施いたします。

次期につきましては、1株当たり年間5円の普通配当を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

① ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、天候における気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、不況や産業構造の変化等により、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等及び需要の動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑥ 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

(i) 競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

(ii) 制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがあります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟による影響

当社及び連結子会社は現時点において、合わせて8件の訴訟の提起を受けております。当社及び連結子会社は、原告の請求に対して裁判上で争う方針であり、今後の訴訟の進展によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社31社及び関連会社15社より構成）においては、ガス、工事・器具、LPG、その他の4つの事業を主として行っております。なお、連結子会社は17社、持分法適用子会社は6社、持分法適用関連会社は4社であります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

【ガス事業】

広島ガス㈱(連結財務諸表提出会社)は、広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、他ガス事業者等への卸供給を行っており、瀬戸内パイプライン㈱(連結子会社)へ託送供給を委託しております。

広島ガスプロパン㈱(連結子会社)は、広島市を中心とした広島ガス㈱の供給区域外の団地において、LPGを原料とした簡易ガス事業を行っております。

【工事・器具事業】

広島ガス㈱は、ガス機器の販売及びこれに関するガス設備工事の施工を行っております。

ガス機器の販売については、広島ガスリビング㈱(連結子会社)から主にガス機器を仕入れ、広島ガス西部ショップ㈱(連結子会社)等ガスショップ11店舗に販売しております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ11店舗は、お客さまにガス機器を販売しております。

ガス設備工事については、広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ11店舗等を通じて工事を受け付け、お客さま負担の内管工事の施工を行っております。工事の施工については、広島ガステクノ㈱(連結子会社)及び広島ガス開発㈱(連結子会社)が行っております。

また、広島ガスプロパン㈱及び広島ガス西中国㈱(連結子会社)等30社は、LPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工を行っております。

【LPG事業】

ガス事業における都市ガス及び簡易ガスの未供給区域においては、広島ガス西中国㈱等がLPGの販売を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、購入したLPGを広島ガス㈱の貯槽設備等を使用して、広島ガス西中国㈱を始めとするLPG販売会社に卸売を行っております。

【その他の事業】

広島ガス開発㈱は、管工事を中心とした建設工事を行っております。

広島ガスサービス㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、保安点検業務を行っております。

広島ガスリビング㈱は、住宅関連機器等の販売を行っております。

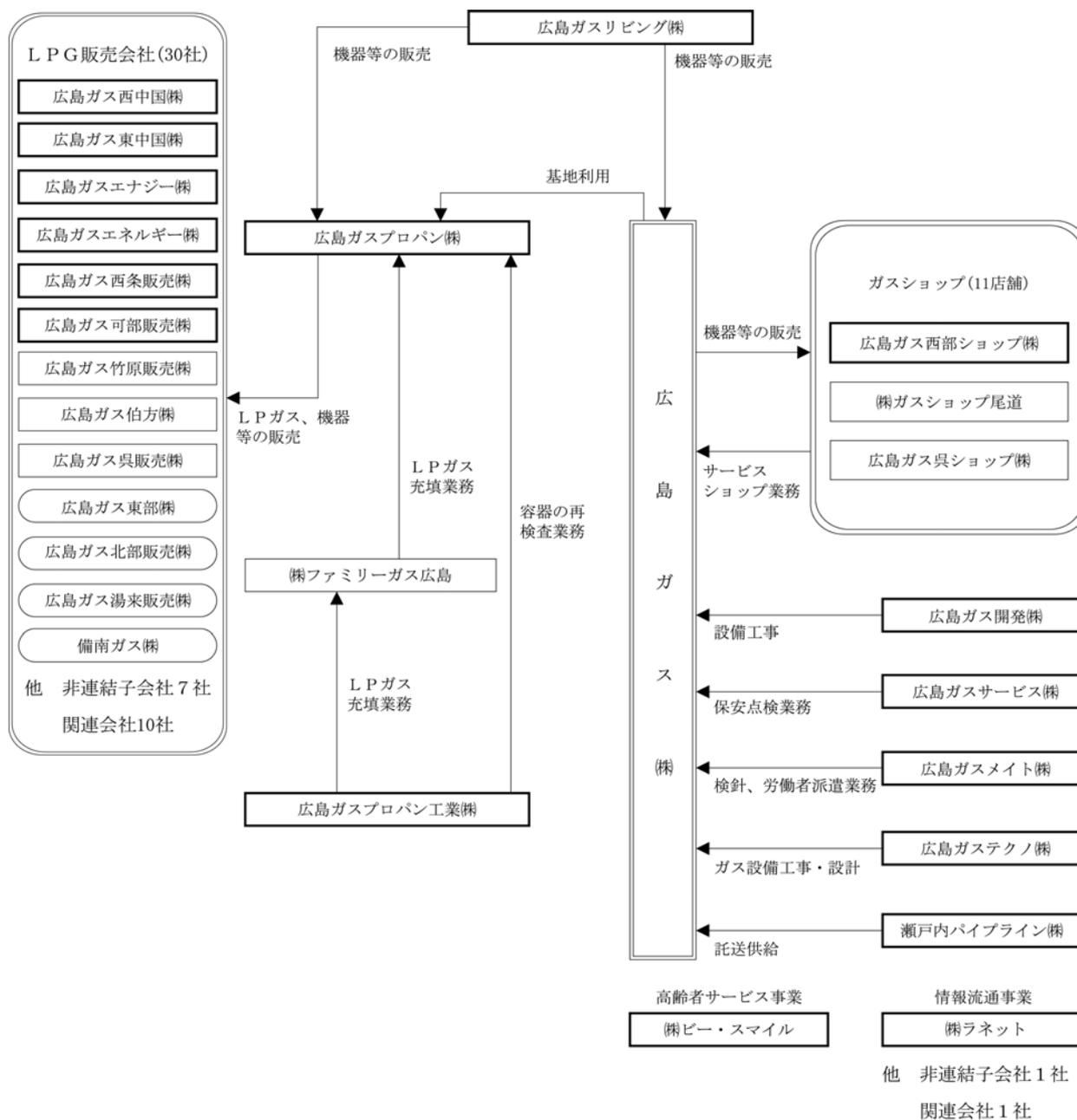
広島ガスメイト㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、検針業務を行っております。また、主に広島ガス㈱に対して労働者派遣業務を行っております。

広島ガステクノ㈱(連結子会社)は、管工事を中心とした建設工事、機械器具設置工事及び産業廃棄物再資源化事業を行っております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ11店舗は、広島ガス㈱から委託を受け、お客さまサービス業務を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、㈱ファミリーガス広島(持分法適用子会社)へLPGの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業㈱(連結子会社)がこれを行っております。さらに、広島ガスプロパン工業㈱は、広島ガスプロパン㈱から委託を受け、容器の再検査業務等を行っております。

【事業系統図】



(注) 連結子会社であり民事再生手続中の広島ガス開発(株)は、その全ての事業を同じく当社の連結子会社である広島ガステクノ(株)に譲渡することを、平成21年11月9日開催の臨時株主総会において決議し、平成21年12月1日付で事業譲渡を実行いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

日本経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、100年に一度と言われた世界的な不況の影響から持ち直しの動きが見られますが、海外景気の下振れ懸念、デフレなど景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状態が続いています。また、エネルギー業界においては、少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、エネルギー間での競合が一層激化するなど、厳しい市場環境にあります。

一方、政府は2020年までの温室効果ガス削減について、1990年比25%削減という中期目標を掲げ、低炭素社会実現に向けた取り組みを着実に強化しています。天然ガスをはじめとするガス体エネルギーは、これからの低炭素社会を具現化するうえで、環境性・供給安定性に優れた有用なエネルギーであり、省エネ・省CO₂に資するガス体エネルギーの普及拡大及びエネルギーの高度利用を図っていくことが当社グループの責務であると考えています。

このような状況のもと、当社は、昨年10月末に、グループ経営の強化及び企業価値向上の取り組みとして、2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」(以下、「新ビジョン」という。)を策定しました。新ビジョンは、国や業界で描いた2030年、2050年のガス事業の超長期のあり方も視野に入れ、当社グループが次世代へ向け持続的に発展していくための、2020年におけるあるべき姿を描いたものです。

平成22年度は、新ビジョンの実現に向けた第一歩、すなわち「新ビジョン実行元年」となります。そこで、平成22年度中期経営計画(平成22～24年度)は、「新ビジョン実行中期経営計画」と位置付け、新ビジョン実現に向けた施策を実施してまいります。

(会社の経営方針)

経営環境変化に的確に対応し、企業価値を向上させる

- ① ガス体エネルギー(天然ガス・LPガス)の普及拡大とエネルギーの高度利用を基軸として、低炭素社会の実現に貢献します。
- ② お客さま目線でのサービスのあり方を追求し、環境にやさしく快適な生活を創造し、お客さま価値の向上を図ります。
- ③ グループ全体の収益性を高め、健全で強靱な企業グループを構築します。
- ④ 公正かつ透明で風通しのよい組織へ変革し、地域の好感度No.1企業を目指します。
- ⑤ グループの成長を担う人材の育成を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」(自己資本当期純利益率)を設定しております。

平成22年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、更なる経営効率化を推進し、収益性を高めることによってROE 5%以上を目指しております。

また、財務体質の強化を目指し、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界では、原油価格の動向が依然として先行き不透明であることに加え、エネルギー間競争も一層激化するなど、厳しい経営環境の継続が予想されます。

一方、今後、低炭素社会の実現に向けた社会的な取り組みが強化されるなかで、環境性・供給安定性に優れた天然ガスに対する期待は一層高まっております。

このような状況のもと、当社は、昨年10月に創立100周年を迎え、2020年に向けた新ビジョン「Action for Dream 2020」を策定いたしました。新ビジョンの実現に向け、新たな経営体制のもと、中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実施することにより経営基盤を強化し、天然ガスの普及拡大と継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

家庭用市場におきましては、ガスショップを核としたエリア営業体制の強化や訪問活動の充実等により、お客さまとの接点機会を充実させ、お客さまの目線に立ったサービス活動を強化してまいります。また、家庭用燃料電池「エネファーム」の普及拡大や太陽光発電とガスを組み合わせたご提案等を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えし、ガス販売量の維持・向上に努めてまいります。

業務用・産業用市場におきましては、天然ガスによる省エネルギー・省CO₂の実現や、機器メンテナンス等の付加価値を付けたサービスのご提案を進めてまいります。

ガス事業者の使命である保安の確保と安定供給につきましては、引き続き経年本支管の入れ替え等を推進するとともに、ガスの安全使用に関する周知の徹底や安全機能を強化したガス機器への取替促進等、ガスの消費段階での保安対策強化にも徹底して取り組んでまいります。また、将来の需要動向も見据えた安定的な原料確保に努めるとともに、製造供給体制の効率的な整備・運用と長期的視点からの計画的な設備形成を進めてまいります。

コンプライアンスに関する取り組みにつきましては、昨年当社子会社において発生した不祥事を今後二度と起こさぬよう、グループ全体におけるコンプライアンス意識の徹底とリスクマネジメント体制の強化により、公正かつ透明な事業運営の確保に努めてまいります。

このような事業展開を通じて、当社及び当社グループは、地域のエネルギー供給事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会等全てのステークホルダーから信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,563	20,756
供給設備	30,435	28,989
業務設備	3,335	3,533
その他の設備	7,200	6,982
建設仮勘定	601	492
有形固定資産合計	64,135	60,755
無形固定資産	1,733	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	6,404	6,969
長期貸付金	33	38
繰延税金資産	1,749	1,343
その他投資	1,592	1,528
貸倒引当金	△138	△173
投資その他の資産合計	9,641	9,706
固定資産合計	75,511	71,641
流動資産		
現金及び預金	8,074	9,323
受取手形及び売掛金	8,174	7,213
商品及び製品	909	965
原材料及び貯蔵品	3,292	2,256
繰延税金資産	771	813
その他流動資産	3,230	1,858
貸倒引当金	△339	△318
流動資産合計	24,112	22,112
資産合計	99,623	93,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	22,660	20,414
退職給付引当金	3,683	2,929
役員退職慰労引当金	293	311
ガスホルダー修繕引当金	442	461
保安対策引当金	29	—
その他固定負債	286	351
固定負債合計	43,396	40,468
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,978	5,315
支払手形及び買掛金	5,560	5,675
短期借入金	4,020	19
未払法人税等	1,203	750
循環取引損失引当金	378	378
コマーシャル・ペーパー	—	2,500
その他流動負債	9,095	8,525
流動負債合計	28,235	23,164
負債合計	71,631	63,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	982	965
利益剰余金	22,098	23,827
自己株式	△885	△810
株主資本合計	25,486	27,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	934	1,137
繰延ヘッジ損益	109	148
評価・換算差額等合計	1,043	1,285
少数株主持分	1,460	1,561
純資産合計	27,991	30,121
負債純資産合計	99,623	93,754

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	82,965	70,524
売上原価	56,749	44,122
売上総利益	26,216	26,402
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	18,560	18,424
一般管理費	5,368	4,909
供給販売費及び一般管理費合計	23,929	23,334
営業利益	2,287	3,067
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	174	141
持分法による投資利益	62	176
受取保険金	211	—
熱量変更支援助入	470	123
CNG販売収益	—	170
雑収入	567	370
営業外収益合計	1,495	989
営業外費用		
支払利息	796	768
雑支出	125	182
営業外費用合計	921	951
経常利益	2,860	3,106
特別利益		
固定資産売却益	61	—
投資有価証券売却益	6	—
未払役員退職慰労金戻入額	115	—
特別利益合計	184	—
特別損失		
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	18	5
循環取引損失引当金繰入額	378	—
循環取引損失	3,356	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	60
特別損失合計	3,773	65
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△728	3,041
法人税、住民税及び事業税	973	596
法人税等調整額	77	248
法人税等合計	1,051	844
少数株主利益	127	113
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,907	2,083

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
前期末残高	988	982
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△16
当期変動額合計	△6	△16
当期末残高	982	965
利益剰余金		
前期末残高	24,299	22,098
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△354
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,907	2,083
当期変動額合計	△2,201	1,728
当期末残高	22,098	23,827
自己株式		
前期末残高	△945	△885
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	68	77
当期変動額合計	60	75
当期末残高	△885	△810
株主資本合計		
前期末残高	27,634	25,486
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△354
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,907	2,083
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	61	60
当期変動額合計	△2,147	1,787
当期末残高	25,486	27,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,482	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	203
当期変動額合計	△548	203
当期末残高	934	1,137
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,447	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,337	38
当期変動額合計	△4,337	38
当期末残高	109	148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,929	1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,885	241
当期変動額合計	△4,885	241
当期末残高	1,043	1,285
少数株主持分		
前期末残高	1,431	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	100
当期変動額合計	29	100
当期末残高	1,460	1,561
純資産合計		
前期末残高	34,995	27,991
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△354
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,907	2,083
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	61	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,855	341
当期変動額合計	△7,003	2,129
当期末残高	27,991	30,121

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△728	3,041
減価償却費	7,553	7,724
減損損失	20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144	△754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	14
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△45	△29
循環取引損失引当金の増減額(△は減少)	378	—
受取利息及び受取配当金	△182	△148
支払利息	796	768
持分法による投資損益(△は益)	△62	△176
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18	5
循環取引損失	3,356	—
売上債権の増減額(△は増加)	△30	961
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,869	979
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,441	115
未払消費税等の増減額(△は減少)	348	△135
預り金の増減額(△は減少)	△1,388	—
その他	1,922	1,408
小計	12,222	13,774
利息及び配当金の受取額	185	149
利息の支払額	△800	△770
法人税等の支払額	△508	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,099	12,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△151	△138
投資有価証券の売却による収入	19	—
子会社株式の取得による支出	△39	—
有形固定資産の取得による支出	△5,916	△3,823
有形固定資産の売却による収入	395	43
貸付けによる支出	△23	△31
貸付金の回収による収入	22	22
長期前払費用の取得による支出	△132	△143
その他	△56	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,881	△4,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,980	△4,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	2,500
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,422	△4,954
社債の発行による収入	4,967	—
社債の償還による支出	△5,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△8	△1
自己株式の売却による収入	61	60
配当金の支払額	△294	△353
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
その他	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	△6,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	1,082
現金及び現金同等物の期首残高	4,919	7,408
現金及び現金同等物の期末残高	7,408	8,491

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、船舶及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶及び一部の連結子会社の天然ガス用幹線については、経済的耐用年数によっております。</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>

なお、上記以外の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」については、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)及び有価証券報告書の訂正報告書(平成21年8月13日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は293百万円であります。

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

CNG販売収益については、当連結会計年度においてその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、連結財務諸表規則により区分掲記しております。

なお、前連結会計年度はCNG販売収益(136百万円)を雑収入に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

① 預り金の増減額(△116百万円)については、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。

② 投資有価証券の売却による収入(0百万円)については、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。

(8) 【追加情報】

重要な訴訟事件

当社他5名は、平成21年6月8日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

① 訴訟の提起をした者

エムシー中国建機(株)

② 訴訟の原因及び提訴に至った経緯

平成21年3月に判明した広島ガス開発(株)における不適切な取引に関連し、広島ガス開発(株)が振出した約束手形金額相当について損害賠償請求を受けております。

③ 訴訟の内容及び請求額

(i) 訴訟の内容

損害賠償請求事件

(ii) 請求額

金189百万円

④ その他

上記③(ii)に記載の請求額189百万円については、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「その他流動負債」に計上しております。

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

重要な訴訟事件

① 連結子会社である広島ガス開発㈱は、平成21年3月27日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

(i) 訴訟の提起をした者

㈱新友

(ii) 訴訟の原因及び提訴に至った経緯

広島ガス開発㈱が㈱新友との間で平成19年2月より開始した建材販売取引について、広島ガス開発㈱は当該取引が不適切な取引であったと認識し、平成21年3月に当該取引を中止しておりますが、平成20年11月以降に㈱新友から広島ガス開発㈱に対して支払われた1,575百万円について、返還請求を受けております。

(iii) 訴訟の内容及び請求額

(ア) 訴訟の内容

不当利得返還請求事件

(イ) 請求額

金1,575百万円

② 当社及び連結子会社である広島ガス開発㈱他4名は、平成21年4月15日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

(i) 訴訟の提起をした者

陽光商事㈱

(ii) 訴訟の原因及び提訴に至った経緯

平成21年3月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、陽光商事㈱が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けております。

(iii) 訴訟の内容及び請求額

(ア) 訴訟の内容

損害賠償請求事件

(イ) 請求額

金106百万円

(iv) 請求拡張の申立て

平成22年4月8日付で金172百万円の請求拡張の申立てを受けており、現時点における請求額は、金278百万円となっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,983	6,063	12,221	9,697	82,965	—	82,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	428	54	2,777	3,280	(3,280)	—
計	55,002	6,492	12,275	12,475	86,245	(3,280)	82,965
営業費用	50,004	6,234	11,530	11,497	79,267	1,410	80,678
営業利益	4,998	257	744	977	6,978	(4,690)	2,287
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	67,598	1,635	6,633	5,062	80,930	18,693	99,623
減価償却費	6,756	—	335	186	7,278	274	7,553
減損損失	—	—	20	—	20	—	20
資本的支出	5,436	—	243	100	5,780	318	6,098

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,937百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,309百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入につきましては、営業外収益に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上高はその他事業において161百万円増加し、営業費用はガス事業において80百万円減少し、その他事業において123百万円増加し、「消去又は全社」において43百万円減少し、営業利益は、ガス事業において80百万円、その他事業において37百万円、「消去又は全社」において43百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,485	5,048	10,394	7,596	70,524	—	70,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	293	33	3,114	3,452	(3,452)	—
計	47,497	5,341	10,427	10,710	73,977	(3,452)	70,524
営業費用	42,610	5,274	8,549	9,479	65,913	1,543	67,456
営業利益	4,887	67	1,878	1,231	8,064	(4,996)	3,067
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	64,719	1,506	6,757	4,254	77,238	16,515	93,754
減価償却費	6,855	—	351	166	7,373	351	7,724
資本的支出	3,044	—	334	38	3,416	689	4,106

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,006百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,913百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資産運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はありません。

(3) 海外売上高

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	449円77銭	1株当たり純資産額	482円 8銭
1株当たり当期純損失	32円40銭	1株当たり当期純利益	35円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在 403,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在 141,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,991	30,121
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,530	28,560
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,460	1,561
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	3,007,460	2,751,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,988,130	59,244,180

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,907	2,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,907	2,083
普通株式の期中平均株式数(株)	58,860,608	59,089,280

(重要な後発事象)

訴訟の提起

(1) 当社他 1 社及び 9 名は、平成22年 4 月12日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

① 訴訟の提起をした者

㈱アイラック

② 訴訟の経緯

平成21年 3 月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、㈱アイラックが金融機関に対して支払った約束手形の買戻金額相当について損害賠償請求を受けております。

③ 訴訟の内容及び請求額

(i) 訴訟の内容

損害賠償請求事件

(ii) 請求額

金803百万円

(2) 当社他 1 社及び 9 名は、平成22年 4 月12日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

① 訴訟の提起をした者

理研産業㈱

② 訴訟の経緯

平成21年 3 月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連して振出され、理研産業㈱が所有している約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けております。

③ 訴訟の内容及び請求額

(i) 訴訟の内容

損害賠償請求事件

(ii) 請求額

金555百万円

(3) 当社他 1 社及び 9 名は、平成22年 4 月12日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

① 訴訟の提起をした者

㈱ナカハラ

② 訴訟の経緯

平成21年 3 月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、㈱ナカハラに入金予定であった売掛金額相当等について損害賠償請求を受けております。

③ 訴訟の内容及び請求額

(i) 訴訟の内容

損害賠償請求事件

(ii) 請求額

金181百万円

(4) 当社他 1 社及び 9 名は、平成22年 4 月21日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

① 訴訟の提起をした者

㈱SHOUE I

② 訴訟の経緯

平成21年 3 月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連して振出され、㈱SHOUE I が所有している約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けております。

③ 訴訟の内容及び請求額

(i) 訴訟の内容

損害賠償請求事件

(ii) 請求額

金199百万円

(5) 当社他 1 社及び 9 名は、平成22年 4 月30日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

① 訴訟の提起をした者

入交コーポレーション㈱及び入交住環境㈱

② 訴訟の経緯

平成21年 3 月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、入交コーポレーション㈱及び入交住環境㈱が仕入先に対して支払った金額相当等について損害賠償請求を受けております。

③ 訴訟の内容及び請求額

(i) 訴訟の内容

損害賠償請求事件

(ii) 請求額

金1,844百万円

(開示の省略)

上記以外の「連結財務諸表に関する注記事項」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,779	20,054
供給設備	26,258	24,959
業務設備	3,361	3,586
附帯事業設備	967	900
建設仮勘定	598	479
有形固定資産合計	52,965	49,979
無形固定資産		
ソフトウェア	1,650	1,057
その他無形固定資産	15	13
無形固定資産合計	1,665	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	4,127	4,394
関係会社投資	802	805
社内長期貸付金	11	9
関係会社長期貸付金	1,992	2,811
長期前払費用	138	123
繰延税金資産	1,147	1,267
破産更生債権等	1,014	2,819
その他投資	794	791
貸倒引当金	△1,068	△2,885
投資その他の資産合計	8,961	10,137
固定資産合計	63,591	61,187
流動資産		
現金及び預金	3,963	2,885
受取手形	150	31
売掛金	4,687	3,976
関係会社売掛金	274	361
未収入金	487	86
製品	39	28
原料	3,106	2,049
貯蔵品	145	163
前払費用	4	29
関係会社短期債権	684	708
繰延税金資産	1,312	487
その他流動資産	997	585
貸倒引当金	△63	△60
流動資産合計	15,789	11,334
資産合計	79,381	72,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	17,884	15,955
退職給付引当金	2,914	2,681
ガスホルダー修繕引当金	442	461
保安対策引当金	29	—
その他固定負債	145	166
固定負債合計	37,417	35,265
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,723	4,901
買掛金	560	1,631
短期借入金	4,000	—
未払金	710	538
未払費用	2,512	2,502
未払法人税等	933	310
前受金	165	147
預り金	309	189
関係会社買掛金	850	—
関係会社短期借入金	1,494	2,640
関係会社短期債務	1,277	1,741
関係会社事業損失引当金	1,945	7
コマーシャル・ペーパー	—	2,500
その他流動負債	181	2
流動負債合計	22,664	17,114
負債合計	60,082	52,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	110	93
資本剰余金合計	982	965
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	2,192	2,795
利益剰余金合計	14,931	15,535
自己株式	△885	△810
株主資本合計	18,320	18,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	869	1,011
繰延ヘッジ損益	109	148
評価・換算差額等合計	978	1,159
純資産合計	19,299	20,142
負債純資産合計	79,381	72,522

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
製品売上		
ガス売上	53,655	46,408
製品売上合計	53,655	46,408
売上原価		
期首たな卸高	33	39
当期製品製造原価	34,330	27,369
当期製品自家使用高	754	663
期末たな卸高	39	28
売上原価合計	33,569	26,716
売上総利益	20,086	19,691
供給販売費	15,400	15,363
一般管理費	3,816	3,552
供給販売費及び一般管理費合計	19,216	18,915
事業利益	869	775
営業雑収益		
受注工事収益	1,515	1,158
器具販売収益	3,116	2,559
その他営業雑収益	192	32
営業雑収益合計	4,825	3,750
営業雑費用		
受注工事費用	1,335	1,045
器具販売費用	2,961	2,492
営業雑費用合計	4,297	3,537
附帯事業収益	1,083	971
附帯事業費用	678	584
営業利益	1,803	1,374
営業外収益		
受取利息	47	43
有価証券利息	1	0
受取配当金	100	82
関係会社受取配当金	139	122
受取賃貸料	223	220
熱量変更支援収入	470	123
CNG販売収益	136	170
雑収入	223	173
営業外収益合計	1,343	938
営業外費用		
支払利息	410	383
社債利息	304	303
社債発行費償却	32	—
雑支出	53	159
営業外費用合計	801	846
経常利益	2,345	1,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	1,938
特別利益合計	6	1,938
特別損失		
投資有価証券評価損	15	1
関係会社株式評価損	82	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,014	1,805
関係会社事業損失引当金繰入額	1,945	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	12
特別損失合計	3,057	1,818
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△706	1,587
法人税等	580	23
法人税等調整額	△884	605
法人税等合計	△304	628
当期純利益又は当期純損失 (△)	△401	958

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	871	871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871	871
その他資本剰余金		
前期末残高	116	110
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△16
当期変動額合計	△6	△16
当期末残高	110	93
資本剰余金合計		
前期末残高	988	982
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△16
当期変動額合計	△6	△16
当期末残高	982	965
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729	729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,010	12,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,010	12,010
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,887	2,192
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△354
当期純利益又は当期純損失(△)	△401	958
当期変動額合計	△695	603
当期末残高	2,192	2,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,627	14,931
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△354
当期純利益又は当期純損失(△)	△401	958
当期変動額合計	△695	603
当期末残高	14,931	15,535
自己株式		
前期末残高	△945	△885
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	68	77
当期変動額合計	60	75
当期末残高	△885	△810
株主資本合計		
前期末残高	18,962	18,320
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△354
当期純利益又は当期純損失(△)	△401	958
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	61	60
当期変動額合計	△642	662
当期末残高	18,320	18,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,403	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534	142
当期変動額合計	△534	142
当期末残高	869	1,011
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,447	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,337	38
当期変動額合計	△4,337	38
当期末残高	109	148
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,850	978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,871	181
当期変動額合計	△4,871	181
当期末残高	978	1,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,812	19,299
当期変動額		
剰余金の配当	△294	△354
当期純利益又は当期純損失(△)	△401	958
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	61	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,871	181
当期変動額合計	△5,513	843
当期末残高	19,299	20,142

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月24日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

堂本 慎一(現 執行役員 廿日市工場長)

和田 博喜(現 執行役員 経営統括本部 経営企画部長)

出田 善蔵(現 大阪瓦斯㈱ 代表取締役 副社長執行役員)

熊谷 鋭(現 中国電力㈱ 執行役員 流通事業本部副本部長 兼. 部長(総括))

(注) 出田 善蔵氏および熊谷 鋭氏は、社外取締役の候補者であります。

(ii) 退任予定取締役

中丸 直明

領木 新一郎

山下 隆

(注) 領木 新一郎氏および山下 隆氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役員の変動(平成22年6月24日付予定)

① 新任執行役員候補

山本 宏之(現 広島ガスプロパン㈱ 取締役 執行役員 営業本部長)

坂 茂雄(現 経営統括本部 総務部 広報環境室長)

② 退任予定執行役員

該当事項はありません。